

令和 8 年 7 月 マーケット・トレンド・レポート

7 月から 8 月にかけて、日本国内では地震や台風、猛暑、豪雨など自然災害が相次ぎました。加えて為替変動や物価上昇、人口減少など、私たちの生活や企業活動に大きな影響を与える出来事も続いています。市場環境は依然として変化が激しく、先行き不透明な状況が続いています。

■ 災害対策と危機管理の重要性

7 月 28 日、熊本県を震源とする M7.1 の地震が発生しました。あわせて発生したイオンモール熊本の爆発事故は大きな衝撃を与えました。

イオンは当初、「一旦避難した従業員や関係者は館内へ再入館しない」というルールを公表していましたが、8 月 11 日に「一時的な再入館を認めていた事実があった」と発表しました。災害時のルール運用の難しさが浮き彫りとなり、今後はマニュアル改訂や勤務時の貴重品携帯ルールの見直しなど、再発防止策が進められる見込みです。

また、8 月 11 日には台風 15 号が異例の進路で関東へ上陸し、日本列島を横断しました。現在発生している台風 17 号についても同様の進路が予想されており、引き続き警戒が必要です。九州地方ではゲリラ豪雨や猛暑による被害も発生しており、企業・家庭を問わず防災意識を高めていくことが重要になっています。

■ 為替相場は引き続き不安定

7 月 31 日には日米による協調為替介入が実施されました。協調介入はアジア通貨危機時の 1998 年以来、28 年ぶりとなります。

7 月下旬には一時 1 ドル=163 円台まで円安が進みましたが、介入後は 8 月初旬に 155 円台前半まで急速に円高が進行しました。政府によると、4 月から 6 月に実施された為替介入額は 3 日間で総額 11.7 兆円に達したとのことです。

輸入コストや原材料価格に大きな影響を与えるため、今後も為替の動向には注視が必要です。

■ 食料品消費税 1%へ

政府は「食料品消費税率を 1%へ引き下げる」方針を閣議決定しました。実施期間は来年 4 月から 2 年間で、その後は 8%へ戻される予定です。

一方、外食については現在の 10%が維持されます。

この制度により家計負担の軽減が期待される一方、外食と内食の価格差が広がることで、自炊や中食（惣菜・弁当など）の利用増加が予想されています。外食業界ではテイクアウト需要の取り込みなど、新たな対応が求められそうです。

■ 人口減少と外国人増加

7月29日に総務省が公表した人口推計によると、日本人の人口は1億2,000万人を下回りました。これは1984年以来42年ぶりとなります。

前年から91万人減少した一方で、外国人居住者は35万人増加し、400万人を超えて過去最多となりました。総人口に占める外国人の割合も3.3%まで上昇しています。

少子高齢化・人口減少が進む中、日本経済や労働市場を支える存在として外国人材の重要性がさらに高まっています。

■ 流通業界で進む新たな提携

7月28日、青果物流通大手のファーマインドと不動産大手ヒューリックが資本業務提携を発表しました。

ヒューリックはファーマインド株式の約20%を取得し、物流施設やコールドチェーン（低温物流網）の強化を進める方針です。

青果物流と不動産開発が連携する新たな取り組みとして注目されており、今後の流通業界における提携・統合の動きにも影響を与える可能性があります。

■ 国際情勢と資源価格

アメリカとイランを巡る情勢は、一時停戦合意の期待が高まりましたが、その後も攻撃が激化しており不安定な状況が続いています。

原油価格は再び上昇傾向となり、世界のエネルギー供給の要衝であるホルムズ海峡の安全確保も大きな課題となっています。

また、ロシアとウクライナを巡る情勢でも和平交渉の動きは見られるものの、ドローンやミサイル攻撃が継続しており、国際情勢の緊張は依然として高い状態です。

■ 続く物価上昇と消費の変化

食品値上げは依然として続いており、7月の値上げ品目数は2,566品目、8月は2,311品目となりました。前年同月比では約8割増となっています。

青果物についても、

- 光熱費の上昇
- 物流コストの上昇
- 肥料・資材価格の高騰
- 人件費の上昇

などが影響し、引き続き高コスト体質が続いています。

量販店では「大容量で割安感を訴求する商品」と「少量で購入しやすい価格帯の商品」の二極化が進んでおり、各社の販売戦略にも特徴が見られます。

■ スポーツ界の話題

サッカーワールドカップは7月20日に閉幕し、スペインが優勝を果たしました。大会運営を巡っては、FIFAとスポンサーシップ、商業主義への議論も話題となりました。

バレーボール男子日本代表は開幕から13連勝を記録するなど大活躍しましたが、惜しくもメダル獲得には届きませんでした。

また大リーグでは、大谷翔平選手をはじめ、村上宗隆選手、岡本和真選手など日本人選手が本塁打を量産。日本人大リーガーによる年間100本塁打達成は大きな話題となりました。

まとめ

7月は、自然災害、為替変動、人口動態の変化、物価上昇など、私たちの生活や企業活動に影響を与える出来事が数多く見られました。

特に防災対策、物価高への対応、人手不足への備えは今後ますます重要になると考えられます。市場環境の変化を的確に捉えながら、柔軟な対応が求められる状況が続きそうです。

これからも猛暑日や酷暑日、ゲリラ豪雨など厳しい気象条件が予想されます。皆様におかれましては、熱中症対策や防災対策を十分に行い、どうぞご自愛ください。